

記載例 1 7
 保険者独自サービスの請求
 （住所地特例対象者の場合）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 （訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	1	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	(フリガナ)	カゴ コロウ									
	氏名	介護 五郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

請求者	事業所番号	9	0	A	0	0	1	0	0	0	1
	事業所名称	〇〇事業所									
		〒	9	9	9	-	9	9	9		
	連絡先	電話番号 099-111-1111									

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 2 0 0 0 2
事業所名称	●●地域包括支援センター

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	中止年月日	平成		年		月		日
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	----	--	---	--	---	--	---

事業費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	・サービス内容及びサービスコードは、市町村が指定するため、「〇」にて表記している ・被保険者が住所地特例対象者であり、住所地にて総合事業サービスを受けた場合、事業費明細欄ではなく、事業費明細欄（住所地特例対象者）に記載する ・A2〇〇〇〇は、施設所在保険者から認められたサービス							

事業費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
	〇〇サービス	A 2 〇 〇 〇 〇	5 5 0	5	2 7 5 0			9 0 3 0 3 0	

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	A 2	訪問型サービス (独自)
	③サービス実日数	5	日
	④計画単位数	2 7 5 0	
	⑤限度額管理対象単位数	2 7 5 0	
	⑥限度額管理対象外単位数	0	
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	2 7 5 0	
	⑧公費分単位数	0	
	⑨単位数単価	1 0 3 5	円/単位
	⑩事業費請求額	2 5 6 1 5	
	⑪利用者負担額	2 8 4 7	
	⑫公費請求額	0	
	⑬公費分本人負担	0	

1. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額＝
 《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 2,750 単位×10.35 円＝28,462.5
 ≒28,462 円
 28,462 円×90%＝25,615.8
 ≒25,615 円

2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 2,750 単位×10.35 円＝28,462.5
 ≒28,462 円
 28,462 円－25,615 円＝2,847 円

給付率 (/100)	
事業	9 0
公費	
合計	
	2 5 6 1 5
	2 8 4 7
	0
	0

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

枚中	枚目
----	----

住所地特例対象者が、住所地で地域密着型サービスを受けた場合の請求

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)・地域密着型通所介護)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 0 2 0 2									
	(フリガナ)	カゴ ジロウ									
	氏名	介護 次郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成	2. 被保険者自己								
	事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 2 2 0								
開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人									

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス

・住所地の地域密着型サービス (71-1112) を受けた場合
 ・住所地の保険者が認めている市町村独自加算 (71-7202) を受けた場合

介護次郎さんは、保険者 (9020) と異なる市町村 (903030) に所在する施設に入所したため、住所地特例対象者となった

請求書
 給付費明細欄 (住所地特例対象者) には、地域密着型サービスのみ記載する記載できるサービスは以下のとおりとする
 <様式第二>
 76 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護)
 71 (夜間対応型訪問介護)
 72 (認知症対応型通所介護)
 73 (小規模多機能型居宅介護 (短期利用以外))
 68 (小規模多機能型居宅介護 (短期利用))
 77 (複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外))
 79 (複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護・短期利用))
 <様式第二の二>
 74 (介護予防認知症対応型通所介護)
 75 (介護予防小規模多機能型居宅介護 (短期利用以外))
 69 (介護予防小規模多機能型居宅介護 (短期利用))
 ※上述のサービス以外については、通常の給付費明細欄に記載する

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
夜間訪問介護(基本・日割)	711112	33	10	330	330		903030	
昼夜訪問介護(市町村独自加算)日割	717202	2	10	20			903030	
夜間訪問介護(認知症改善加算)	716103			14			903030	

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	71	夜間対応型訪問介護																
	③サービス実日数	10	日																
	④計画単位数			350															
	⑤限度額管理対象単位数			350															
	⑥限度額管理対象外単位数			14															
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥			364															
	⑧公費分単位数			0															
	⑨単位数単価	1000	円/単位																
	⑩保険請求額			3276															
	⑪利用者負担額			364															
	⑫公費請求額			0															
	⑬公費分本人負担			0															

保険者市町村の証記載保険者番号ではなく、住所地特例対象者が入所 (入居) する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率	▲	%	受領すべき利用者負担の総額 (円)	軽減額 (円)	軽減後利用者負担額 (円)	備考

地域密着型サービス(月定額でない)の請求
(月途中住所地利適用の場合)

介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス介護給付費明細書
(介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハ・介護予防居宅療養管理
通所リハ・介護予防福祉用具貸与・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分			
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0			
被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 1 0 0									
	(フリガナ)	カゴ イチロ									
	氏名	介護 一郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要支援状態区分	要支援1 要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで

請求事業者

事番

事名

所

連絡先

電話番号 099-111-111

<事例説明>

平成27年4月

★ 4/5 4/15 4/25 4/30

4/21施設入所

★ : 地域密着型サービス利用
 ◻ : 住所地特例適用期間

- 4/5,15,25,30 に介護予防認知症対応型通所介護を利用
- 4/21 に住所地特例対象施設に入所

介護予防サービス計画

2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者作成

事業所番号 9 0 0 0 0 0 0 1 1 0 事業所名称

開始年月日 平成 年 月 日 中止年月日 平成 年 月 日

中止理由 1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
予防認知通所介護 I i l l	7 4 1 2 4 1	4 9 3	2	9 8 6

・住所地特例適用前の利用分は給付費明細欄に記載する
 ・住所地特例適用後の利用分は給付費明細欄（住所地特例対象者）に記載する
 ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

1. 保険請求額を求める

①保険請求額＝

《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》

2,106 単位×11.10 円＝23,376.6≒23,376 円

23,376 円×90%＝21,038.4≒21,038 円

2. 利用者負担額を求める

①利用者負担額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－①保険請求額

2,106 単位×11.10 円＝23,376.6≒23,376 円

23,376 円－21,038 円＝2,338 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
予防認知通所介護 I i l l	7 4 1 2 4 1	4 9 3	2	9 8 6			903030	
予防通所介護処遇改善加算 I	7 4 6 1 0 6		1	1 3 4			903030	

①サービス種類コード / ②名称	7 4	介護予防認知症対応型通所介護	給付率 (/100)	9 0
③サービス実日数	4	日	公費	
④計画単位数	1 9 7 2		合計	
⑤限度額管理対象単位数	1 9 7 2			
⑥限度額管理対象外単位数	1 3 4			
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	2 1 0 6			
⑧公費分単位数	0			
⑨単位数単価	1 1 1 0	円/単位		
⑩保険請求額	2 1 0 3 8			
⑪利用者負担額	2 3 3 8			
⑫公費請求額	0			
⑬公費分本人負担	0			

処遇改善加算のサービス単位数は給付費明細欄と給付費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (986 単位+986 単位) × 6.8% = 134.096
 ≒ 134 単位 (四捨五入)

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二 (附則第二条関係)

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)

記載例 20
地域密着型サービス (月額) の請求
(月途中住所地利適用の場合)

公費負担者番号

公費受給者番号

被保険者番号 0 0 0 0 0 0 2 2 0 0

(7桁) カゴ ジョウ

氏名 介護 二郎

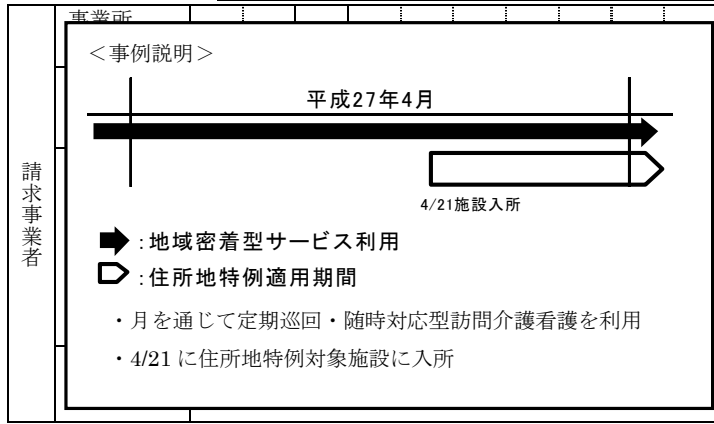
生年月日 1. 明治 2. 大正 3. 昭和 性別 1. 男 2. 女
0 6 年 0 2 月 0 2 日

要介護状態区分 要介護 1・2・3・4・5

認定有効期間 平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで

平成 2 7 年 0 4 月 分

保険者番号 9 0 2 0 2 0



居宅サービス計画 1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成

事業所番号 9 0 7 0 0 0 0 2 2 0 事業所名称

開始年月日 平成 年 月 日 中止年月日 平成 年 月 日

中止理由 1. 非該当 3. 医療機関入院 4. 死亡 5. その他 6. 介護老人福祉施設入所

1. 保険請求額を求める
⑩保険請求額=
《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
8,965 単位数×11.40 円=102,201 円
102,201 円×90%=91,980.9≒91,980 円

2. 利用者負担額を求める
⑪利用者負担額=
《⑦給付単位数×⑨単位数単価》-⑩保険請求額
8,965 単位数×11.40 円=102,201 円
102,201 円-91,980 円=10,221 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

給付費明細欄

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数
・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの利用分は日割りとせず、月末の状況における欄に記載する ・月額加算(処遇改善加算、中山間地域等提供加算等)は月末の状況における欄に記載する					

給付費明細欄 (住所地特例)

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数	公費対象単位数	施設所在 保険者番号	摘要
定期巡回随時121	7 6 1 2 1 1		1	8 2 5 5			903030	
定期巡回処遇改善加算1	7 6 6 1 1 2		1	7 1 0			903030	

請求額集計欄

①サービス種類コード /②名称	7 6	定期巡回・随時 対応型訪問介護看護	処遇改善加算のサービス単位数を算出する 8,255 単位数×8.6%=709.93 ≒ 710 単位数 (四捨五入)					給付率 (1/100)	
③サービス実日数	1 5	日						保険	9 0
④計画単位数		8 2 5 5						公費	
⑤限度額管理対象単位数		8 2 5 5							
⑥限度額管理対象外単位数		7 1 0							
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) +⑥		8 9 6 5							
⑧公費分単位数		0							
⑨単位数単価	1 1 4 0	円/単位						合計	
⑩保険請求額	9 1 9 8 0								9 1 9 8 0
⑪利用者負担額	1 0 2 2 1								1 0 2 2 1
⑫公費請求額		0							0
⑬公費分本人負担		0							0

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
月の途中で住所地特例対象施設に入所(入居)し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二（附則第二条関係）

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定
 夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）・小規模多機
 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護

記載例 2 1

地域密着型サービス（月額額・日割り）の請求
 （月途中住所地利特例適用の場合）

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
(フリガナ)	カゴ シンゴ									
氏名	介護 二郎									

被保険者
 ・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの日割り請求分は、住所地特例適用前の利用分は給付費明細欄に、住所地特例適用後の利用分は給付費明細欄（住所地特例対象者）に記載する
 ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する
 ・ただし以下の加算においては、日割り計算用サービスコードであっても月末の状況における欄に記載する
 特別地域加算
 小規模事業所加算
 中山間地域等提供加算

請求事業者
 事業所
 連

<事例説明>
 平成27年4月
 4/6利用登録開始
 4/21施設入所
 ■: 地域密着型サービス利用
 □: 住所地特例適用期間
 ・4/6 に定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用登録開始
 ・4/21 に住所地特例対象施設に入所

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
定期巡回随時121・日割	7 6 1 2 1 2	2 7 2	1 5	4 0 8 0

自己作成
 事業所名称 ○○
 中止年月日 平成
 介護老人福祉施設入所

1. 保険請求額を求める
 ⑩保険請求額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率
 7140 単位×11.40 円＝81,396 円
 81,396 円×90％＝73,256.4≒73,256 円

2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩保険請求額
 7140 単位×11.40 円＝81,396 円
 81,396 円－73,256 円＝8,140 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
定期巡回随時121・日割	7 6 1 2 1 2	2 7 2	1 0	2 7 2 0			903030	
定期巡回中山間地域等提供加算日割	7 6 8 1 1 1	1	1	3 4 0			903030	

①サービス種類コード／②名称	7 6	定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
③サービス実日数	1 0	日							
④計画単位数		6 8 0 0							
⑤限度額管理対象単位数		6 8 0 0							
⑥限度額管理対象外単位数		3 4 0							給付率 (/100)
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥		7 1 4 0							保険 9 0
⑧公費分単位数		0							公費
⑨単位数単価	1 1 4 0	円/単位							合計
⑩保険請求額	7 3 2 5 6								7 3 2 5 6
⑪利用者負担額	8 1 4 0								8 1 4 0
⑫公費請求額	0								0
⑬公費分本人負担	0								0

中山間地域等提供加算のサービス単位数は給付費明細欄と給付費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (4,080 単位+2,720 単位) × 5% = 340 単位

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二（附則第二条関係）

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定
 夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）・小規模多機
 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護

記載例 2 2

地域密着型サービス（月額額・日割
 り・公費あり）の請求
 （月途中住所地利適用の場合）

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	1	0
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	1	

平成	2	7	年	4	月	0	1	日
保険者番号	9	0	2	0	2	0		

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
(フリガナ)	カゴ シンゴ									
氏名	介護 二郎									
生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日

<事例説明>

平成27年4月

4/16公費適用

4/21施設入所

- : 地域密着型サービス利用
- : 公費適用期間
- : 住所地特例適用期間

・月を通じて定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用
 ・4/16に公費適用開始（日割り事由に該当）
 ・4/21に住所地特例対象施設に入所

・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの日割り請求分は、住所地特例適用前の利用分は給付費明細欄に、住所地特例適用後の利用分は給付費明細欄（住所地特例対象者）に記載する

・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
定期巡回随時121・日割	761212	272	20	5440	5	1360	

1. 保険請求額を求める	2. 公費請求額を求める	3. 利用者負担額を求める
⑩保険請求額＝	⑫公費請求額＝	⑪利用者負担額＝
《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》	《⑧公費分単位数×⑨単位数単価》×給付率》	《⑦給付単位数×⑨単位数単価》
8,862単位×11.40円＝101,026.8≒101,026円	4,431単位×11.40円＝50,513.4≒50,513円	－⑩保険請求額－⑫公費請求額
101,026円×90%＝90,923.9≒90,923円	50,513円×(100%－90%)＝5,051.3≒5,051円	8,862単位×11.40円＝101,026.8＝101,026円
		101,026円－90,923円－5,051円＝5,052円

給付費明細欄（住所地特例対象者）	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所任保険者番号	摘要
	定期巡回随時121・日割	761212	272	10	2720	10	2720	903030	
	定期巡回処遇改善加算1	766112		1	702	1	351	903030	

①サービス種類コード	76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
②名称		
③サービス実日数	15	日
④計画単位数	8160	
⑤限度額管理対象単位数	8160	
⑥限度額管理対象外単位数	702	
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	8862	
⑧公費分単位数	4431	
⑨単位数単価	1140	円/単位
⑩保険請求額	90923	
⑪利用者負担額	5052	
⑫公費請求額	5051	
⑬公費分本人負担	0	

1. 処遇改善加算のサービス単位数は給付費明細欄と給付費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (5,440単位＋2,720単位)×8.6%＝701.76≒702単位（四捨五入）

2. 処遇改善加算の公費対象単位数を算出する
 $702 \text{ 単位} \times \left(\frac{5 \text{ 回} + 10 \text{ 回}}{20 \text{ 回} + 10 \text{ 回}} \right) = 351 \text{ 単位}$

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 （訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

記載例 2 3

総合事業サービス（月定額でない）
 の請求
 （月途中住所地特例適用の場合）

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

平成																				
保険者番号	9	0	2	0	2	0														

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
(フリガナ)	カゴ サブロウ									
氏名	介護 三郎									
生年月日	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	性別	1. 男	2. 女				
要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から	平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで								

<事例説明>

平成27年4月

★ 4/5 ★ 4/15 ★ 4/25 ★ 4/30

4/21施設入所

★ : 総合事業サービス利用
 ◻ : 住所地特例適用期間

・4/5,15,25,30に訪問型サービス（独自）を利用
 ・4/21に住所地特例対象施設に入所

〔住所地特例適用前の単位数単価：11.40円〕
 〔住所地特例適用後の単位数単価：11.12円〕

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 0 0 3 3 0
事業所名称	
開始年月日	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日
中止年月日	

1. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 532単位×11.40円＝6,064.8≒6,064円
 (532単位+92単位)×11.12円＝6,938.88≒6,938円
 (6,064円+6,938円)×90%＝11,701.8≒11,701円

2. 利用者負担額を求める

⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 532単位×11.40円＝6,064.8≒6,064円
 (532単位+92単位)×11.12円＝6,938.88≒6,938円
 (6,064円+6,938円)－11,701円＝1,301円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
訪問型独自サービスⅣ	A 2 2 4 1 1	2 6 6	2	5 3 2

・住所地特例適用前の利用分は事業費明細欄に記載する
 ・住所地特例適用後の利用分は事業費明細欄（住所地特例対象者）に記載する
 ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
訪問型独自サービスⅣ	A 2 2 4 1 1	2 6 6	2	5 3 2			903030	
訪問型独自サービス処遇改善加算Ⅰ	A 2 6 2 7 0		1	9 2			903030	

①サービス種類コード /②名称	A 2	訪問型サービス（独自）																		
③サービス実日数	4	日																		
④計画単位数	1 0 6 4																			
⑤限度額管理対象単位数	1 0 6 4																			
⑥限度額管理対象外単位数	9 2																			
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	1 1 5 6																			
⑧公費分単位数	0																			
⑨単位数単価	1 1 4 0	円/単位																		
⑩事業費請求額	1 1 7 0 1																			
⑪利用者負担額	1 3 0 1																			
⑫公費請求額	0																			
⑬公費分本人負担	0																			

処遇改善加算のサービス単位数は事業費明細欄と事業費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (532単位+532単位)×8.6%＝91.504
 ≒92単位（四捨五入）

住所地特例適用前後で単位数単価の高い単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二の三（附則第〇条関係）

記載例 2 4

総合事業サービス（月額）の請求
（月途中住所地利適用の場合）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
（訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
	(7)が(か)	かご サブロウ									
	氏名	介護 三郎									
	生年月日	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	性別	1. 男	2. 女				
	要支援状態区分等	事業対象者・要支援1・要支援2									
	認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から	平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで								

請求事業者

事 事 所 連

＜事例説明＞

平成27年4月

4/21施設入所

■ : 総合事業サービス利用
□ : 住所地特例適用期間

- ・月を通じて訪問型サービス（独自）を利用
- ・4/21に住所地特例対象施設に入所

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成	事業所番号	9	0	0	0	0	0	0	3	3	0	事業所名称	
開始年月日	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日	中止年月日												

事業費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数
	<p>・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの利用分は日割りとせず、月末の状況における欄に記載する</p> <p>・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する</p>					

1. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率

1,268 単位×11.12 円＝14,100.16 ≒ 14,100 円

14,100 円×90%＝12,690 円

2. 利用者負担額を求める

⑪利用者負担額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額

1,268 単位×11.12 円＝14,100.16 ≒ 14,100 円

14,100 円－12,690 円＝1,410 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

事業費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
	訪問型独自サービス1	A 2 1 1 1 1			1	1 1 6 8			903030
訪問型独自サービス処遇改善加算1	A 2 6 2 7 0			1	1 0 0			903030	

請求額集計欄	①サービス種類コード /②名称	A 2	訪問型サービス(独自)	処遇改善加算のサービス単位数を算出する 1,168 単位×8.6%＝100.448 ≒ 100 単位（四捨五入）		
	③サービス実日数	4	日			
	④計画単位数	1 1 6 8				
	⑤限度額管理対象単位数	1 1 6 8				
	⑥限度額管理対象外単位数	1 0 0				
	⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	1 2 6 8				
	⑧公費分単位数	0				
	⑨単位数単価	1 1 1 2	円/単位		円/単位	円/単位
	⑩事業費請求額	1 2 6 9 0				1 2 6 9 0
	⑪利用者負担額	1 4 1 0				1 4 1 0
	⑫公費請求額	0				0
	⑬公費分本人負担	0				0

月末の状況における単価を記載する

＜月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い＞

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二の三（附則第〇条関係）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 （訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

記載例 2 5
 総合事業サービス（月額額・日割り・公費あり）の請求
 （月途中住所地利例適用の場合）

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	1	0
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	0	2

平成	2	7	年	0	4	月
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
(7)カガ)	カゴ サロウ									
氏名	介護 三郎									
生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1. 男 2. 女					
要支援状態区分等	事業対象者・要支援1・要支援2									
認定期間	・月の途中で住所地利例適用となった場合、月額報酬サービスの日割り請求分は、住所地利例適用前の利用分は 事業費 明細欄に、住所地利例適用後の利用分は 事業費 明細欄（住所地利例対象者）に記載する ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する									

事業所番号	9	0	A	0	0	0	0	3	0	0
事業所名称	<事例説明> 平成27年4月 									
請求事業者	● : 総合事業サービス利用 ■ : 公費適用期間 □ : 住所地利例適用期間									
事業所名称	・月を通じて訪問型サービス（独自）を利用 ・4/16に公費適用開始（日割り事由に該当） ・4/21に住所地利例対象施設に入所 住所地利例適用前の単位数単価：11.40円 住所地利例適用後の単位数単価：11.12円									

介護予防サービス計画										
開始年月日										

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要						
訪問型独自サービスI日割	A 2 2 1 1 1	3	8	2	0	7	6	0	5	1	9	0	

1. 事業費請求額を求める	2. 公費請求額を求める	3. 利用者負担額を求める
⑩事業費請求額＝ $(((7)給付単位数 \times (9)単位数単価) \times 給付率)$ $760 \text{ 単位} \times 11.40 \text{ 円} = 8,664 \text{ 円}$ $478 \text{ 単位} \times 11.12 \text{ 円} = 5,315.36 \approx 5,315 \text{ 円}$ $(8,664 \text{ 円} + 5,315 \text{ 円}) \times 90\% = 12,581.1 \approx 12,581 \text{ 円}$	⑫公費請求額＝ $(((8)公費分単位数 \times (9)単位数単価) \times 給付率)$ $190 \text{ 単位} \times 11.40 \text{ 円} = 2,166 \text{ 円}$ $429 \text{ 単位} \times 11.12 \text{ 円} = 4,770.48 \approx 4,770 \text{ 円}$ $(2,166 \text{ 円} + 4,770 \text{ 円}) \times (100\% - 90\%) = 693.6 \approx 693 \text{ 円}$	⑪利用者負担額＝ $(((7)給付単位数 \times (9)単位数単価) - ⑩事業費請求額 - ⑫公費請求額)$ $(8,664 \text{ 円} + 5,315 \text{ 円}) - 12,581 \text{ 円} - 693 \text{ 円} = 705 \text{ 円}$

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	回数	公費対象単位数	保険者番号	摘要		
訪問型独自サービスI日割	A 2 2 1 1 1	3	8	1	0	3	8	0	903030	
訪問型独自サービス処遇改善加算I	A 2 6 2 7 0		1		1	9	8		903030	

①サービス種類コード / ②名称	A 2	訪問型サービス（独自）			
③サービス実日数	4	日			
④計画単位数	1	1	4	0	
⑤限度額管理対象単位数	1	1	4	0	
⑥限度額管理対象外単位数			9	8	
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	1	2	3	8	
⑧公費分単位数		6	1	9	
⑨単位数単価	1	1	4	0	円/単位
⑩事業費請求額	1	2	5	8	1
⑪利用者負担額		7	0	5	
⑫公費請求額		6	9	3	
⑬公費分本人負担				0	

1. 処遇改善加算のサービス単位数は**事業費**明細欄と**事業費**明細欄（住所地利例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 $(760 \text{ 単位} + 380 \text{ 単位}) \times 8.6\% = 98.04 \approx 98 \text{ 単位}$ （四捨五入）

2. 処遇改善加算の公費対象単位数を算出する
 $98 \text{ 単位} \times \left(\frac{5 \text{ 回} + 10 \text{ 回}}{20 \text{ 回} + 10 \text{ 回}} \right) = 49 \text{ 単位}$

住所地利例適用前後で単位数単価の高い単価を記載する

給付率（/100）	9	0			
合計	1	2	5	8	1
	7	0	5		
	6	9	3		
			0		

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地利例対象施設に入所（入居）し、住所地利例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地利例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
（介護予防ケアマネジメント費）

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
	(フリガナ)	カイゴ サブロー									
	氏名	介護 三郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要支援状態区分	事業対象者・要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで

事業所番号	9	0	0	0	0	0	0	3	3	0
請求事業者	<p><事例説明></p> <p>平成27年4月</p> <p>4/21施設入所</p> <p>■ : 総合事業サービス利用 □ : 住所地特例適用期間</p> <p>・月を通じて訪問型サービス（独自）を利用 ・4/21 に住所地特例対象施設に入所</p>									

事業費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
	<p>・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの利用分は日割りとせず、月末の状況における欄に記載する</p>				

1. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》

430 単位×11.40 円＝4,902 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

事業費明細欄 （住所地特例対象者）	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
	介護予防ケアマネジメント	A F 2 1 1 1	4 3 0	1	4 3 0			903030	

事業所所在地の単価を記載する

請求額集計欄	区分	事業分	公費分
	①サービス単位数合計	4 3 0	
	②単位数単価	1 1 4 0 円/単位	
	③給付率		/100
	④事業費請求額（円）	4 9 0 2	

枚中	枚目
----	----

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。